

1. 平成21年産大豆入札取引の概況

(1) 取引参加者登録状況（表1-1-1）

売り手登録者は、前年産と同じく全農、全集連の2者であった。

買い手登録者は、法人、個人合わせて184者で前年産の182者から2者増加した。

また、同一の法人で本社、支社等がそれぞれ参加する場合にそれぞれを1とした事業所数ベースの登録者数は、191者で前年産の189者から2者増加した。

（以下、入札者数等は、事業所ベースによる。）

表1-1-1 平成21年産大豆入札取引登録者数

区分	平成21年産	前年産
売り手登録者	2	2
買い手登録者 (事業所数)	191	189
事業体数	184	182
うち新規	6	7
うち継続	178	175

注1. 買い手登録者数(事業所数)は、同一企業で複数の事業所(本店、支店等)を登録した場合、それぞれを1と数えた数である。

注2. 継続には、会社組織が変更になる等で新規の組織が以前の組織から業務を承継した場合を含む。

(2) 入札取引開催状況と入札参加状況

平成22年1月27日の第1回から平成22年9月29日の第17回までの計17回の開催であった。月別には1月1回、2月以降9月まで各月2回開催した。

例年、11月から開催してきたが、当年産については、一部産地における調製の遅れから売り手が上場開始を遅らせたため、翌年1月からの開催となった。(表1-1-2)

各回の入札者数(図1-1-1)は、第7回(4月28日)の70者が最も多く、第16回(9月15日)の22者が最も少なかった。全期間を通じてほとんどの回で入札者数が平成20年産を下回った。

入札回数別買い手登録者の分布(表1-1-3)をみると、前年産に比較して入札回数6回以上の割合が低くなり、5回以下の割合が増加した。また、一度も入札しなかった買い手登録者は、66者(前年産56者)であった。

表 1-1-2 平成 21 年産大豆入札取引開催状況

入札回	入札日	上場者 者	入札者 者	ロット数		
				上場	入札	入札/上場
第1回	1月27日	2	63	360	279	0.8
1月計				360	279	0.8
2	2月10日	2	52	329	176	0.5
3	2月24日	2	62	422	295	0.7
2月計				751	471	0.6
4	3月10日	2	49	415	203	0.5
5	3月24日	2	62	451	250	0.6
3月計				866	453	0.5
6	4月14日	2	58	561	299	0.5
7	4月28日	2	70	638	297	0.5
4月計				1,199	596	0.5
8	5月12日	2	43	708	178	0.3
9	5月26日	2	58	698	200	0.3
5月計				1,406	378	0.3
10	6月16日	2	54	637	232	0.4
11	6月30日	2	43	661	189	0.3
6月計				1,298	421	0.3
12	7月14日	2	48	518	195	0.4
13	7月28日	2	41	407	145	0.4
7月計				925	340	0.4
14	8月11日	2	33	340	125	0.4
15	8月25日	2	27	350	106	0.3
8月計				690	231	0.3
16	9月15日	2	22	265	62	0.2
17	9月29日	2	29	264	88	0.3
9月計				529	150	0.3
21年産累計				8,024	3,319	0.4

図 1-1-1 入札回別入札者数（前年産比較）

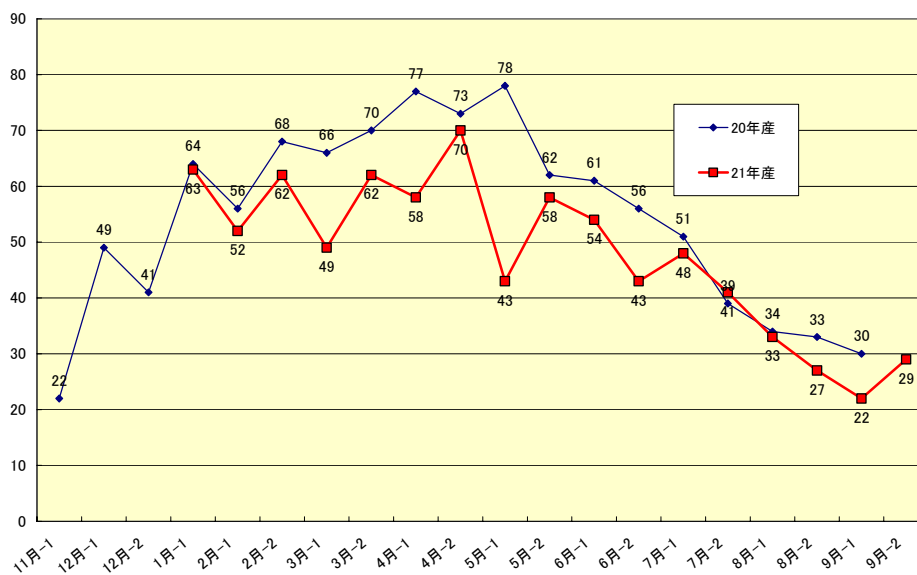


表 1-1-3 入札回数別買い手数(前年産比較)

区 分	平成20年産	平成21年産	割 合	
			平成20年産	平成21年産
買い手登録者数	189	191	100.0%	100.0%
0回	56	66	29.6%	34.6%
1～5回	52	60	27.5%	31.4%
6～10回	42	37	22.2%	19.4%
11回以上	39	28	20.6%	14.7%

(3) 国産大豆の需給と入札取引数量

平成21年産大豆の生産は、作付面積が全国で1千7百ヘクタール減少し、作柄も前年産を下回ったことから、収穫量は、前年産に比べ32千トン減の230千トンとなった。（表1-1-4）

表 1-1-4 平成21年産大豆生産概況

	20年産	21年産	対前年増減
作付け面積(ha)			
全国	147,100	145,400	-1,700
北海道	24,000	24,500	500
都府県	123,100	120,900	-2,200
収穫量(t)			
全国	261,700	229,900	-31,800
北海道	56,800	48,500	-8,300
都府県	204,900	181,400	-23,500
単収(kg/10a)			
全国	178	158	-20
北海道	237	198	-39
都府県	166	150	-16

資料. 農林水産省作物統計

国産大豆の需給状況を表1-1-5に示す。

平成21年産は、前年産に比べて、収穫量が3万2千トン、集荷数量が2万5

千トンそれぞれ減少した。落札数量は、4千トン以上減少し、集荷数量に対する落札数量の割合は、前年産の12%に続き11%と目標とする1/3を大きく下回った。

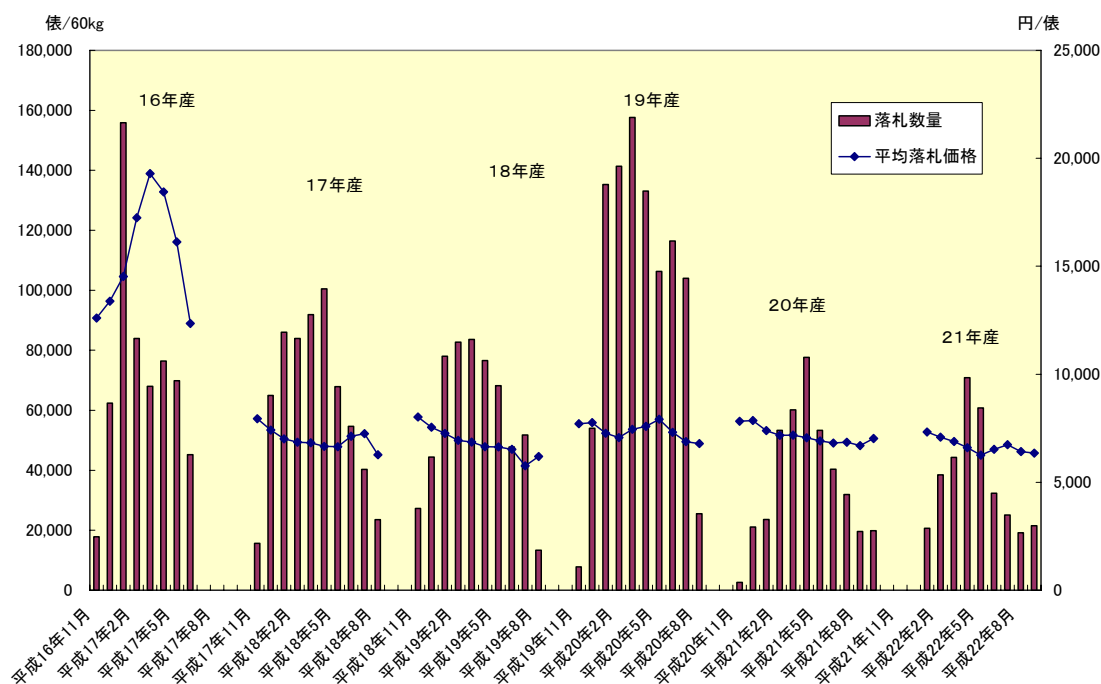
表1-1-5 国産大豆需給の推移

事項	(単位)	平成17年産	平成18年産	平成19年産	平成20年産	平成21年産	増減
作付面積	ha	134,000	142,100	138,300	147,100	145,400	-1,700
①収穫量	トン	225,000	229,200	226,700	261,700	229,900	-31,800
②検査数量	トン	156,240	172,780	184,649	218,771	193,448	-25,323
普通・特定加工用②a	トン	155,010	171,762	183,170	216,862	191,270	-25,592
種子用	トン	1,231	1,017	1,480	1,909	2,177	268
①-②		68,760	56,420	42,051	42,929	36,452	-6,477
③集荷数量	トン	143,679	163,019	173,828	204,013	179,509	-24,504
②a-③	トン	11,331	8,743	9,342	12,849	11,761	
④落札数量	トン	37,752	34,407	58,880	24,211	19,980	-4,231
③-④ (契約栽培取引・ 相対取引計)	トン	105,927	128,612	114,948	179,802	159,529	-20,273
④/③落札数量 割合	%	26.3%	21.1%	33.9%	11.9%	11.1%	

資料. 農林水産省作物統計、農林水産省総合食料局大豆検査結果

平成16年産から平成21年産までの月別の落札数量と平均落札価格の推移をグラフに示す(図1-1-2)。

図1-1-2 月別落札数量・平均落札価格の推移



平成21年産の各月の落札数量は、19年産に比較して大きく減少した20年産を更に下回り、低調な取引で推移した。平均落札価格は、高騰した平成16年産の翌年の平成17年産以降、安定的に推移している。

全農、全集連の集荷数量は24千トン減の180千トンとなった。

売り手の販売数量（＝集荷数量）を入札取引、相対取引、契約栽培取引の3種類の販売方法別数量に区分してみると、入札取引による販売数量（以下、「落札数量」という。）の割合は、19年産では33.9%と価格形成上望ましいとする目標の1/3以上を達成することができたが、21年産では、20年産に続いて11%台と低い水準となった。（図1-1-3、表1-1-6）

図1-1-3 販売方法別販売数量の推移

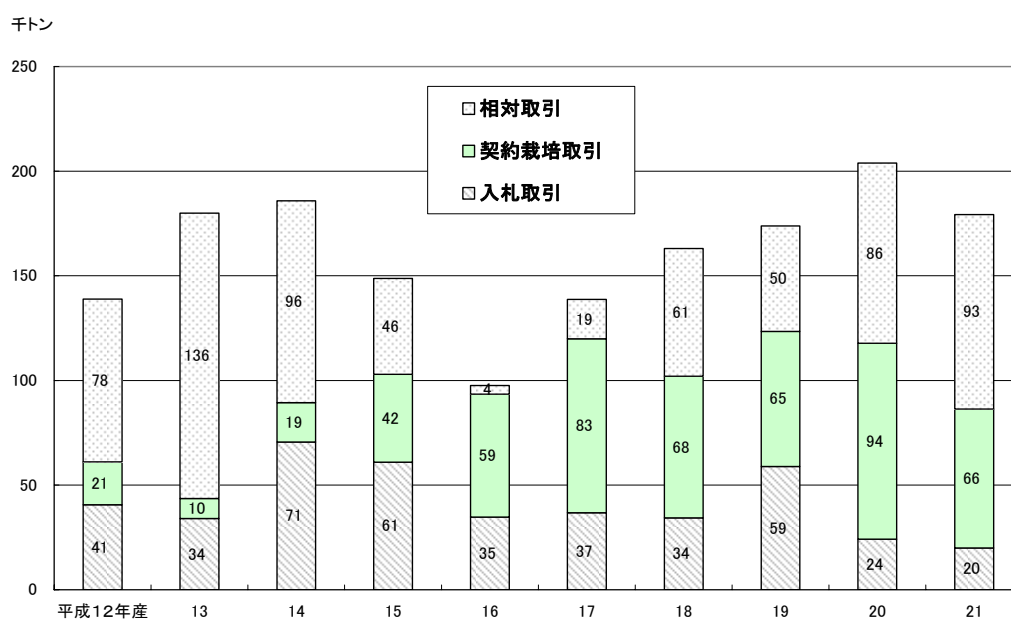


表1-1-6

年産	数量(トン)			計	割合(%)		
	入札取引	相対取引	契約栽培取引		入札取引	相対取引	契約栽培取引
平成12年	40,563	77,768	20,541	138,872	29.2%	56.0%	14.8%
13	34,051	136,313	9,624	179,988	18.9%	75.7%	5.3%
14	70,637	96,458	18,767	185,862	38.0%	51.9%	10.1%
15	60,936	45,893	41,993	148,822	40.9%	30.8%	28.2%
16	34,772	4,164	58,701	97,637	35.6%	4.3%	60.1%
17	36,866	18,835	83,034	138,735	26.6%	13.6%	59.9%
18	34,407	60,983	67,629	163,019	21.1%	37.4%	41.5%
19	58,879	50,410	64,540	173,829	33.9%	29.0%	37.1%
20	24,211	86,075	93,599	203,885	11.9%	42.2%	45.9%
21	19,980	92,925	66,363	179,268	11.1%	51.8%	37.0%

業務規程において、売り手毎の販売予定数量の総量と販売予定数量が500トン以上の産地品種銘柄（粒区分で産地品種銘柄に該当しない数量を含む。）について1/3以上が入札取引によって販売することが求められているが、その状況を見たのが表1-1-7である。

集荷数量に対する落札数量の割合（落札割合）が30%を上回った銘柄は、岐阜及び三重フクユタカ等6銘柄、主要な銘柄のうち、佐賀フクユタカ、秋田リュウホウ、富山エンレイの落札割合は、10%を下回った。

表1-1-7 産地品種銘柄別販売実績

- ① 集荷数量に対する落札数量の割合が30%以上の産地品種銘柄
 （産地品種銘柄の品種で粒区分で産地品種銘柄に該当しない数量を含む。）

単位：トン、円/60kg

産地品種	集荷数量	落札数量	割合	
				前年産
三重フクユタカ	3,006	1,071	35.6%	21.4%
埼玉タチナガハ	279	99	35.5%	35.3%
滋賀タマホマレ	867	307	35.4%	43.4%
秋田すずさやか	553	190	34.3%	1.1%
静岡フクユタカ	181	59	32.8%	28.3%
岐阜フクユタカ	1,779	547	30.7%	29.5%

- ② 集荷数量に対する落札数量の割合が30%未満の産地品種銘柄

産地品種	集荷数量	落札数量	割合	
				前年産
高知フクユタカ	170	50	29.2%	32.2%
宮崎フクユタカ	244	69	28.4%	0.0%
愛媛フクユタカ	391	102	26.0%	18.9%
岡山サチユタカ	153	40	25.9%	44.6%
岡山トヨシロメ	161	40	24.7%	61.2%
山口サチユタカ	733	178	24.3%	46.9%
香川フクユタカ	43	10	24.1%	36.2%
宮城ミヤギシロメ	5,238	1,260	24.1%	29.7%
大分フクユタカ	529	120	22.8%	23.8%
福島タチナガハ	1,259	248	19.7%	7.7%
兵庫サチユタカ	266	50	18.6%	24.9%
群馬タチナガハ	274	50	18.1%	22.2%
奈良サチユタカ	54	10	17.8%	41.3%
愛知フクユタカ	3,250	570	17.5%	21.9%
千葉タチナガハ	61	10	16.2%	0.0%
長崎フクユタカ	586	89	15.2%	22.6%
北海道音更大袖振	636	96	15.1%	9.7%
北海道秋田	987	149	15.0%	8.7%
滋賀フクユタカ	2,943	428	14.5%	17.2%
北海道ユキシズカ	2,687	386	14.4%	13.9%
北海道ツルムスメ	486	59	12.2%	8.6%
島根サチユタカ	417	51	12.2%	31.3%
北海道とよまさり	27,883	3,371	12.1%	5.8%
山形タチユタカ	747	89	11.9%	20.5%
佐賀むらゆたか	2,514	299	11.9%	7.7%
滋賀ことゆたか	422	50	11.7%	24.3%
新潟エンレイ	9,322	1,081	11.6%	8.0%
福岡フクユタカ	14,094	1,565	11.1%	16.1%
岩手ナンブシロメ	1,357	149	10.9%	39.7%
栃木タチナガハ	7,774	844	10.9%	7.8%
鹿児島フクユタカ	196	20	10.1%	0.0%

(続き)

産地品種	集荷数量	落札数量	割合	
				前年産
石川エンレイ	1,620	158	9.8%	20.4%
青森おおすず	4,379	427	9.7%	10.0%
福島スズユタカ	308	30	9.6%	36.2%
千葉フクユタカ	321	30	9.3%	19.4%
佐賀フクユタカ	17,680	1,605	9.1%	5.6%
島根タマホマレ	113	10	8.8%	8.3%
熊本フクユタカ	4,193	356	8.5%	9.4%
山形エンレイ	4,457	377	8.5%	5.3%
山形リュウホウ	1,834	149	8.1%	7.6%
長野ナカセンナリ	1,157	89	7.7%	26.4%
鳥取タマホマレ	135	10	7.3%	37.0%
秋田リュウホウ	8,648	627	7.3%	7.6%
茨城タチナガハ	3,053	220	7.2%	8.0%
茨城納豆小粒	2,376	169	7.1%	16.1%
宮城タチナガハ	3,650	258	7.1%	10.2%
福井エンレイ	1,701	119	7.0%	30.0%
山形あやこがね	284	20	7.0%	6.1%
富山エンレイ	7,273	505	6.9%	19.5%
鳥取サチユタカ	579	40	6.8%	32.0%
大分むらゆたか	851	58	6.8%	16.5%
北海道スズマル	4,854	327	6.7%	6.6%
広島サチユタカ	444	30	6.7%	43.4%
宮城あやこがね	1,072	70	6.5%	17.8%
宮城タンレイ	4,972	309	6.2%	4.5%
滋賀オオツル	2,364	139	5.9%	12.0%
岩手スズカリ	1,020	30	2.9%	4.6%
富山オオツル	858	20	2.3%	20.0%

③ 落札実績のない産地品種銘柄

産地品種	集荷数量	産地品種	集荷数量
北海道つるの子	169	富山フクユタカ	1
北海道ゆきびりか	31	石川あやこがね	284
北海道大袖振	32	石川コスズ	25
北海道大袖の舞	30	石川フクユタカ	45
北海道タマフクラ	17	福井オオツル	16
北海道ハヤヒカリ	304	福井あやこがね	52
青森オクシロメ	71	福井フクユタカ	3
岩手ミヤギシロメ	135	長野すずろまん	53
岩手青丸くん	42	長野タチナガハ	190
岩手すずほのか	6	長野ギンレイ	199
岩手リュウホウ	986	長野つぶほまれ	91
岩手ユキホマレ	18	岐阜タチナガハ	37
岩手コスズ	62	三重オオツル	24
宮城すずほのか	63	三重すずおとめ	21
宮城コスズ	159	滋賀エンレイ	95
宮城きぬさやか	666	兵庫オオツル	33
秋田おおすず	75	兵庫タマホマレ	17
秋田タチユタカ	270	兵庫夢さよう	78
秋田コスズ	72	鳥取エンレイ	2
山形スズユタカ	4	鳥取すずこがね	21
山形すずかおり	54	鳥取フクユタカ	9
福島すずほのか	7	鳥根トヨシロメ	1
福島おおすず	10	鳥根ナカセンナリ	16
福島あやこがね	2	鳥根フクユタカ	39
福島ふくいぶき	56	岡山タマホマレ	33
福島コスズ	53	広島アキシロメ	49
茨城ハタユタカ	311	広島ハタユタカ	2
栃木なごみまる	27	広島その他	4
栃木たまうらら	4	山口フクユタカ	137
栃木納豆小粒	258	愛媛サチユタカ	26
栃木すずさやか	53	福岡キヨミドリ	8
群馬ハタユタカ	16	福岡すずおとめ	127
埼玉白光	35	佐賀すずおとめ	11
千葉サチユタカ	54	熊本すずおとめ	69
新潟すずろまん	34	大分キヨミドリ	3
新潟タチナガハ	74	大分トヨシロメ	156
新潟あやこがね	322	大分エルスター	18
新潟コスズ	34	大分すずおとめ	30

注. 宮城県産きぬさやかは、販売予定数量500トン以上の銘柄であるが、本品種を加工食品の原料として使用するには特許権保有者の許諾が必要であることから、入札取引にそぐわない銘柄とされたものである。

(4) 入札・落札状況

入札状況を相場・入札ロット数の比較で見ると、全期間を通じて入札ロット数が相場ロット数を下回る状況で推移した。

落札結果をみると、落札下限価格未達による不落札が不落札の多くを占め、競争の結果による不落札は少ない状況で推移した。(図1-1-4、5)

図 1-1-4 入札回別上場・入札・落札ロット数推移

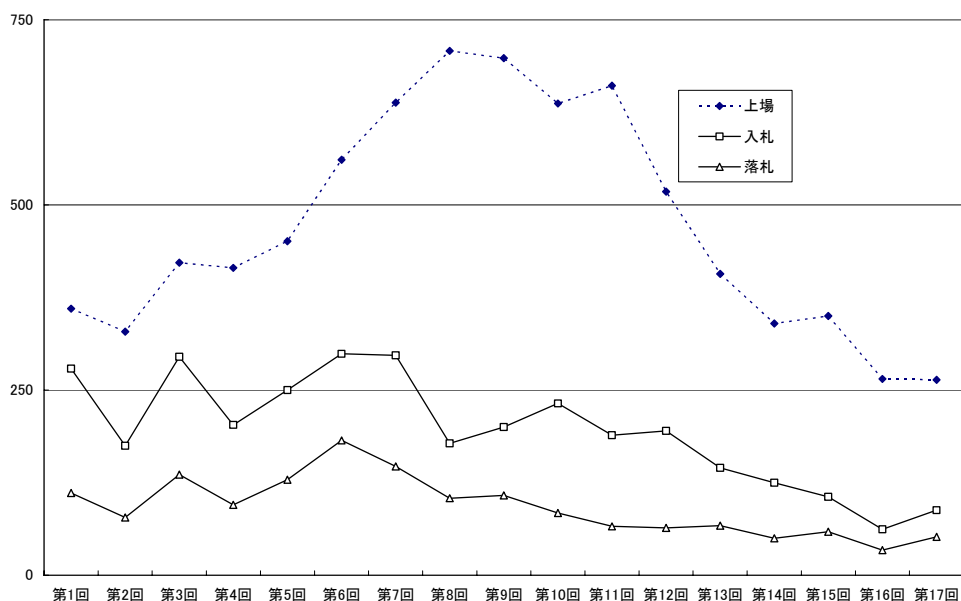
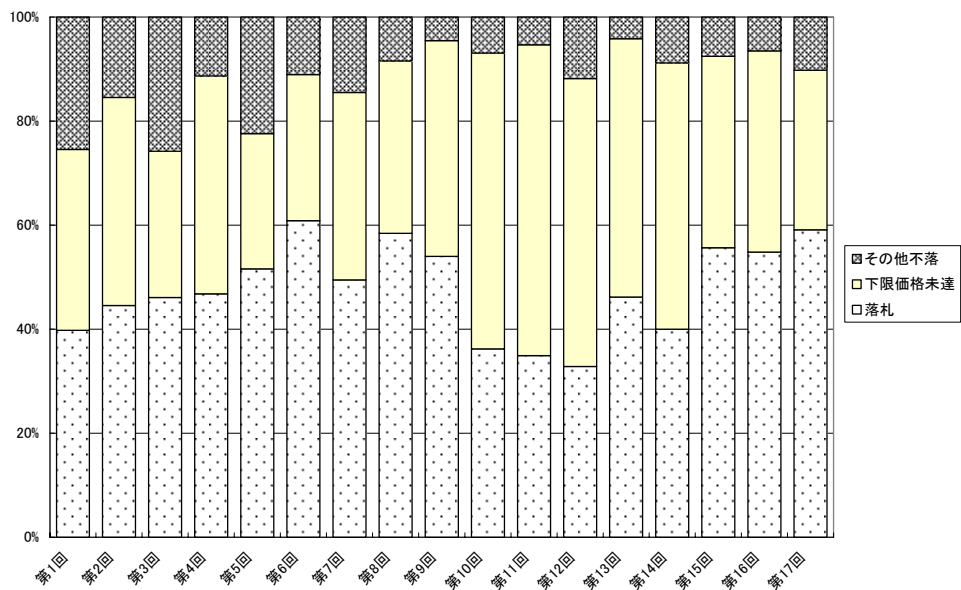


図 1-1-5 落札結果別ロット数分布



注. 各回の買い手入札ロットの計を100とした場合のロット数割合
 数値は、各区分のロット数
 下限価格未達とは落札下限価格未満の入札のための不落をいう。

月別落札状況は、表 1-1-8 のとおりである。

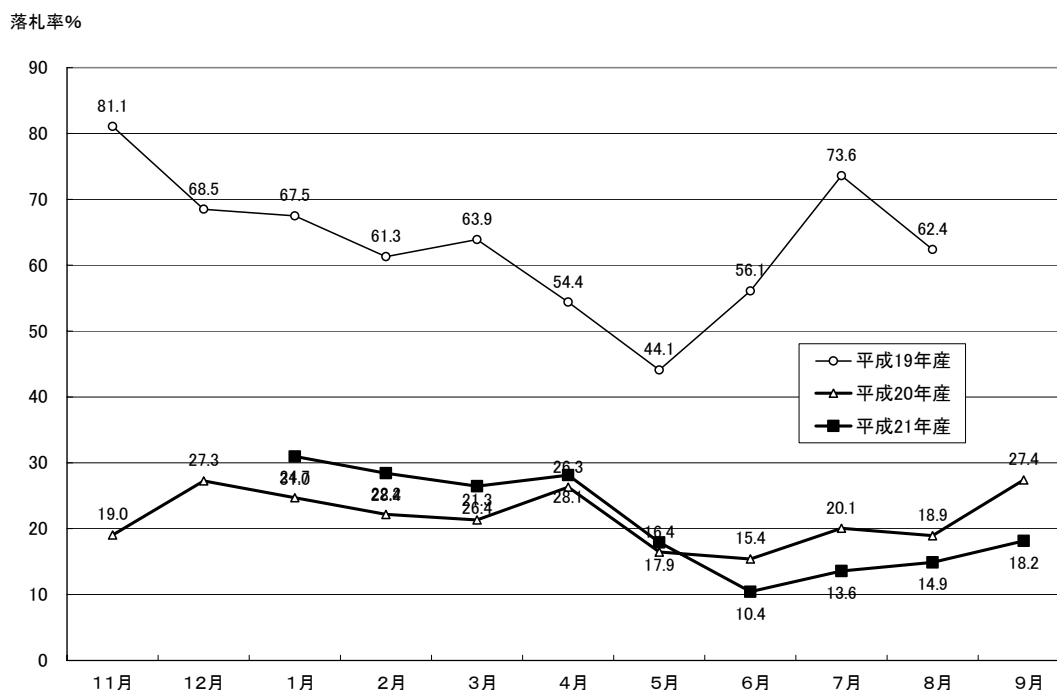
表 1-1-8 月別上場・落札数量・平均落札価格・落札率

区分	上場数量 トン	落札数量 トン	落札価格 円/60kg	落札率 %
1月計	3,996.8	1,237.2	7,330	31.0
2月計	8,121.3	2,307.6	7,088	28.4
3月計	10,052.2	2,657.6	6,884	26.4
4月計	15,104.4	4,249.6	6,603	28.1
5月計	20,361.4	3,644.5	6,258	17.9
6月計	18,600.1	1,937.1	6,525	10.4
7月計	11,107.0	1,506.2	6,741	13.6
8月計	7,729.2	1,149.7	6,422	14.9
9月計	7,107.4	1,290.0	6,348	18.2
21年産累計	102,179.9	19,979.6	6,654	19.6
20年産累計	115,553.0	24,210.9	7,079	21.0
19年産累計	98,486.3	58,879.9	7,364	59.8

注. 普通大豆・特定加工用大豆合計及びその加重平均落札価格である。

上場数量に対する落札数量の割合（落札率）を月別にみると、最高が1月の31.0%、最低が6月の10.4%であった。5月までは前年を上回ったが、6月以降前年を下回って推移した。各月とも入札が多かった19年産を大きく下回る低い率であった。（図 1-1-6）

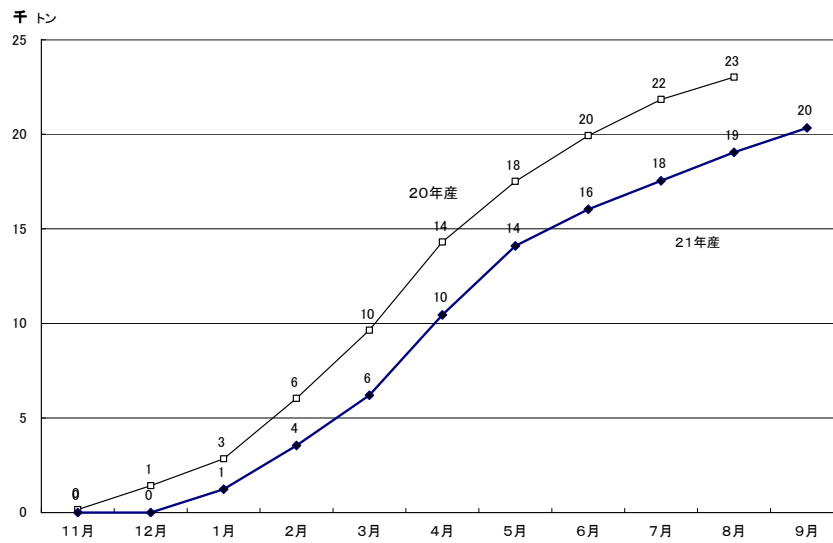
図 1-1-6 月別落札率の推移（年産比較）



各月までの落札数量の累積をみると、前年をやや下回って推移した。（図 1-1

－ 7)

図 1－1－7 月別累積落札数量の推移（前年産比較）



取引数量を産地別にみると（表 1－1－9）、売り手の集荷数量は、北海道、秋田県、新潟県、福岡県、佐賀県等の主産県及び作柄が悪かった東海地方で大きく減少した。落札数量も、前年を下回った産地が多い中、北海道及び佐賀県で前年を上回った。

表 1-1-9 産地別別入札取引数量（前年産比較）

単位：トン

区分	集荷数量			落札数量		
	平成20年産	平成21年産	対前年差	平成20年産	平成21年産	対前年差
北海道	45,100	38,120	-6,980	2,947	4,387	1,440
青森県	5,221	4,450	-771	540	427	-113
岩手県	3,590	3,628	38	679	178	-501
宮城県	14,233	15,841	1,608	2,076	1,897	-180
秋田県	13,497	9,618	-3,879	911	817	-94
山形県	8,252	7,446	-806	627	635	7
福島県	1,711	1,694	-17	205	278	73
茨城県	5,558	5,765	208	592	389	-204
栃木県	8,393	8,115	-278	618	844	225
群馬県	276	290	14	59	50	-10
埼玉県	230	314	84	71	99	28
千葉県	407	437	30	89	40	-50
新潟県	11,711	9,785	-1,926	921	1,081	160
富山県	8,314	8,132	-182	1,624	524	-1,099
石川県	2,140	1,974	-166	377	158	-219
福井県	1,659	1,774	115	475	119	-356
長野県	2,005	1,690	-315	376	89	-287
岐阜県	3,900	1,816	-2,084	1,133	547	-586
静岡県	178	181	3	50	59	9
愛知県	5,676	3,250	-2,426	1,245	570	-676
三重県	4,221	3,050	-1,171	881	1,071	190
滋賀県	6,541	6,701	159	1,174	923	-251
兵庫県	552	394	-158	140	50	-90
奈良県	53	54	1	22	10	-12
鳥取県	1,004	748	-256	317	50	-267
島根県	881	587	-294	218	61	-158
岡山県	362	347	-15	172	79	-93
広島県	517	499	-18	191	30	-161
山口県	932	870	-62	441	178	-263
香川県	85	43	-42	31	10	-20
愛媛県	408	418	10	69	102	32
高知県	124	170	46	40	50	10
福岡県	16,690	14,229	-2,461	2,664	1,565	-1,099
佐賀県	21,961	20,205	-1,756	1,295	1,904	609
長崎県	702	586	-116	158	89	-69
熊本県	4,169	4,262	93	386	356	-30
大分県	2,393	1,587	-806	396	178	-218
宮崎県	150	244	94	0	69	69
鹿児島県	210	196	-14	0	20	20
全国計	204,007	179,509	-24,497	24,211	19,980	-4,231

(5) 落札価格

1俵(60kg)当たり年産平均落札価格(普通大豆)は、前年産(7,129円)から下がり、6,671円であった。(表1-1-10)

表1-1-10 月別平均落札価格(普通大豆・17~21年産)

単位:円/60kg

年産	17	18	19	20	21
11月	8,337	8,183	8,691	7,872	
12月	7,602	7,697	7,957	7,925	
1月	7,143	7,355	7,366	7,483	7,405
2月	6,960	7,048	7,144	7,228	7,075
3月	6,934	6,981	7,542	7,247	6,882
4月	6,826	6,730	7,764	7,093	6,610
5月	6,816	6,682	8,146	6,946	6,342
6月	7,395	6,594	7,490	6,846	6,528
7月	7,410	5,914	6,891	6,937	6,712
8月	6,308	6,236	6,899	6,717	6,426
9月				7,044	6,356
10月					
年産平均	7,078	6,937	7,492	7,129	6,671

月別平均価格の推移を見ると前年産をやや下回って推移した。

(図1-1-8)

主要な産地品種銘柄の落札価格をみると、北海道スズマル、茨城県納豆小粒等の納豆用銘柄や北海道とよまさり、長野県ナカセンナリ等の銘柄が前年に比べて下落した。一方、作柄が悪かった愛知県フクユタカは、前年に比べて1000円以上高値となった。その他の銘柄は、前年産を下回るものが多かった。(表1-1-11)

図1-1-8 月別平均落札価格の推移(普通大豆・年産比較)

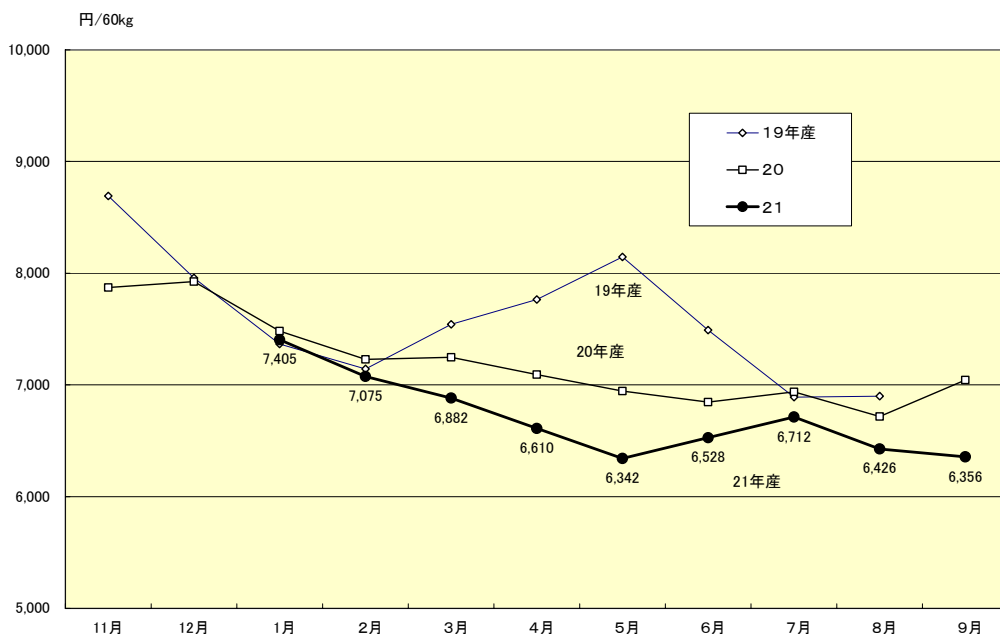


表 1-1-1 主要産地品種銘柄の落札価格（普通大豆・前年産比較）

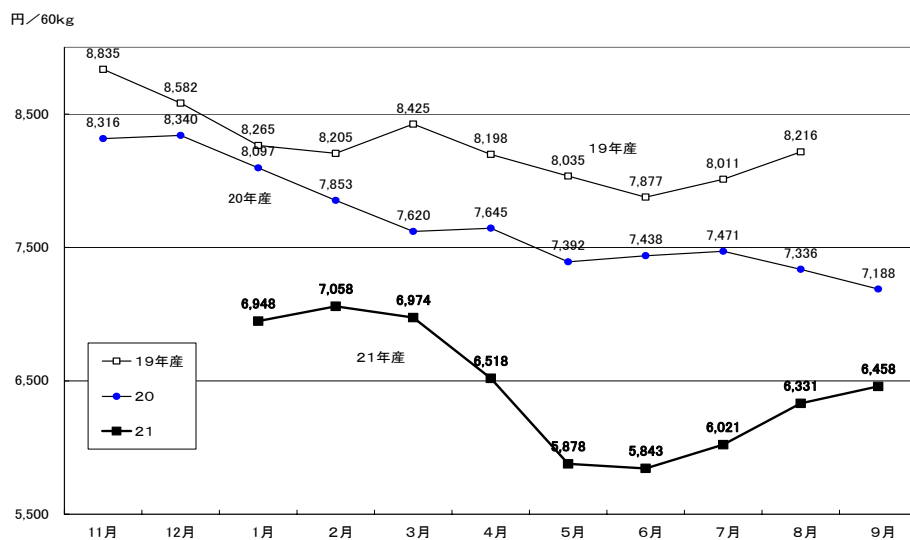
産地	粒別	品種銘柄	落札価格(円/60kg)			落札数量 (トン)	産地	粒別	品種銘柄	落札価格(円/60kg)			落札数量 (トン)
			平成20年産	平成21年産	前年差					平成20年産	平成21年産	前年差	
北海道	大粒	ツルムスメ	8,075	9,217	1,142	39	静岡	大粒	フクユタカ	6,950	6,450	-500	10
	大粒	青更大袖振	7,720	9,084	1,364	96		大粒	フクユタカ	7,078	8,609	1,531	130
	大粒	とよまさり	7,470	6,399	-1,070	2,992	中粒	フクユタカ	6,841	7,955	1,114	187	
	小粒	スズマル	11,611	8,594	-3,018	327	三重	大粒	フクユタカ	6,897	7,206	309	643
	中粒	秋田	6,916	6,158	-758	149		中粒	フクユタカ	6,837	7,260	424	389
青森	大粒	おおすず	6,783	6,360	-423	427	滋賀	大粒	オオツル	7,072	6,718	-354	89
	大粒	スズカリ	6,643	6,073	-570	30		大粒	タマホマレ	6,840	6,814	-26	119
岩手	大粒	ナンブシロメ	6,632	6,600	-32	10		中粒	タマホマレ	6,740	6,455	-285	168
	中粒	ナンブシロメ	7,095	6,327	-768	139		大粒	ことゆたか	6,792	6,600	-192	40
宮城	大粒	ミヤギシロメ	7,011	6,593	-418	903		大粒	フクユタカ	6,851	6,833	-18	211
	中粒	ミヤギシロメ	6,947	6,305	-642	357	中粒	フクユタカ	6,708	6,495	-213	158	
	大粒	タンレイ	6,770	6,195	-575	239	兵庫	大粒	サチユタカ	6,872	6,828	-44	50
	大粒	タチナガハ	6,788	6,452	-335	258		大粒	タマホマレ	6,640	6,700	60	10
秋田	大粒	リュウホウ	6,730	6,166	-565	507	鳥取	大粒	サチユタカ	6,703	6,588	-116	40
	中粒	すずさやか	6,110	5,877	-233	130	島根	中粒	タマホマレ	6,655	6,000	-655	10
山形	大粒	リュウホウ	6,622	6,232	-390	119		大粒	サチユタカ	6,703	6,560	-143	41
	大粒	エンレイ	6,673	6,215	-459	298	岡山	大粒	トヨシロメ	7,306	6,652	-654	40
	大粒	あやこがね	6,656	6,210	-446	20		大粒	サチユタカ	7,426	6,860	-566	20
	中粒	タチユタカ	6,554	6,290	-264	89	広島	大粒	サチユタカ	6,667	6,370	-297	30
大粒	タチナガハ	6,713	6,252	-461	228	山口		大粒	サチユタカ	6,723	6,615	-108	89
福島	大粒	タチナガハ	6,811	6,263	-548	140	香川	大粒	フクユタカ	6,894	7,200	306	10
	小粒	納豆小粒	10,979	8,219	-2,760	109		愛媛	大粒	フクユタカ	7,292	7,344	53
茨城	大粒	納豆小粒	10,899	8,309	-2,590	60	高知		中粒	フクユタカ	7,040	6,650	-390
	大粒	タチナガハ	6,787	6,168	-619	794		中粒	フクユタカ	6,916	6,533	-382	30
群馬	大粒	タチナガハ	6,756	6,775	19	20	福岡	大粒	フクユタカ	6,978	6,869	-109	1,188
	大粒	タチナガハ	8,073	7,080	-993	79		中粒	フクユタカ	6,954	6,686	-268	377
埼玉	大粒	フクユタカ	7,005	7,173	168	30		佐賀	大粒	むらゆたか	7,046	6,774	-272
	大粒	エンレイ	6,610	6,314	-296	823	大粒		フクユタカ	7,023	6,869	-154	1,119
新潟	大粒	オオツル	6,776	6,920	144	20	長崎	中粒	フクユタカ	7,038	6,738	-300	458
	大粒	エンレイ	6,831	6,554	-277	228		大粒	フクユタカ	7,031	6,693	-338	59
石川	大粒	エンレイ	6,711	6,488	-223	40	熊本	中粒	フクユタカ	6,896	6,530	-366	30
	中粒	エンレイ	6,439	6,134	-305	50		大粒	フクユタカ	6,976	6,742	-234	178
福井	大粒	エンレイ	6,688	6,487	-201	59	大分	中粒	フクユタカ	7,009	6,430	-579	178
	大粒	ナカセンナリ	8,303	6,800	-1,503	10		大粒	むらゆたか	6,860	6,348	-512	38
長野	中粒	ナカセンナリ	7,835	7,155	-680	79	宮崎	大粒	フクユタカ	-	6,600	-	10
	大粒	フクユタカ	6,965	7,953	987	335		中粒	フクユタカ	-	6,320	-	30
岐阜	大粒	フクユタカ	6,873	7,465	592	140	鹿児島	大粒	フクユタカ	-	6,560	-	10
	中粒	フクユタカ	-	-	-	-		全国計		7,129	6,671	-458	18,710

注. 各地方ごとに落札数量が比較的多く、代表的な銘柄を表示した。大粒・中粒銘柄については、原則として、大粒を取り上げたが、中粒が大粒より多い銘柄は、中粒のみ又は大粒、中粒を共に示した。

主要産地品種銘柄のうち、代表的なものの月別落札価格の推移を過年産と比較したグラフを以下に示す。(図 1-1-9~12)

北海道の代表的銘柄である北海道産とよまさりは、前年産を下回る水準で推移したが、その中でも前半は高めに、後半は価格が下がる形で推移した。これは、とよまさりを構成する品種のうち、豆腐用に仕向けられるトヨムスメが前半に多く落札したが、後半は上場されなくなり、ユキホマレ等煮豆に仕向けられる品種のみとなり、価格も低下した。

図 1-1-9 北海道大粒とよまさり（普通大豆）



主に豆腐用に仕向けられる銘柄のうち、九州産フクユタカは、前年並み、新潟産エンレイは、前年産を下回る水準で推移した。

図 1-1-10 佐賀大粒フクユタカ（普通大豆）

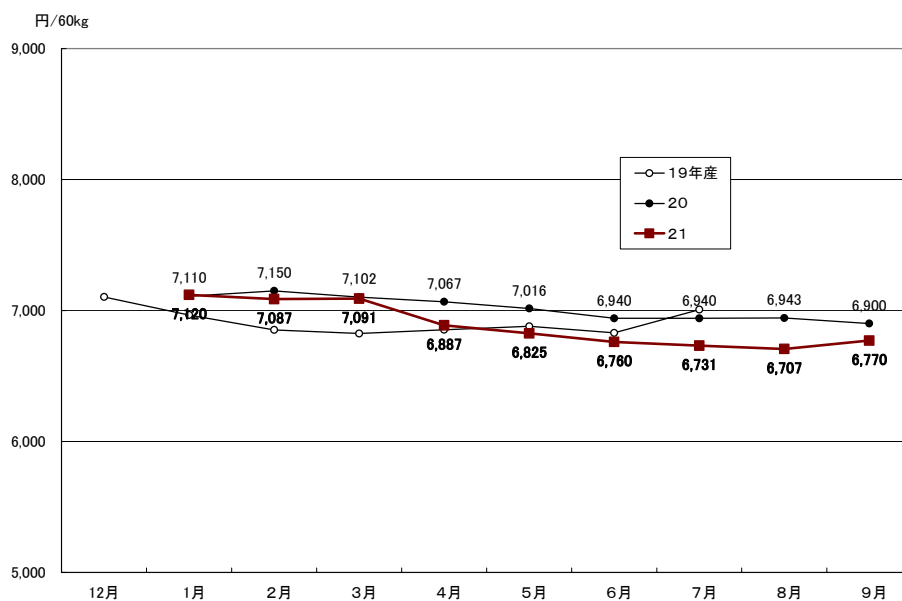
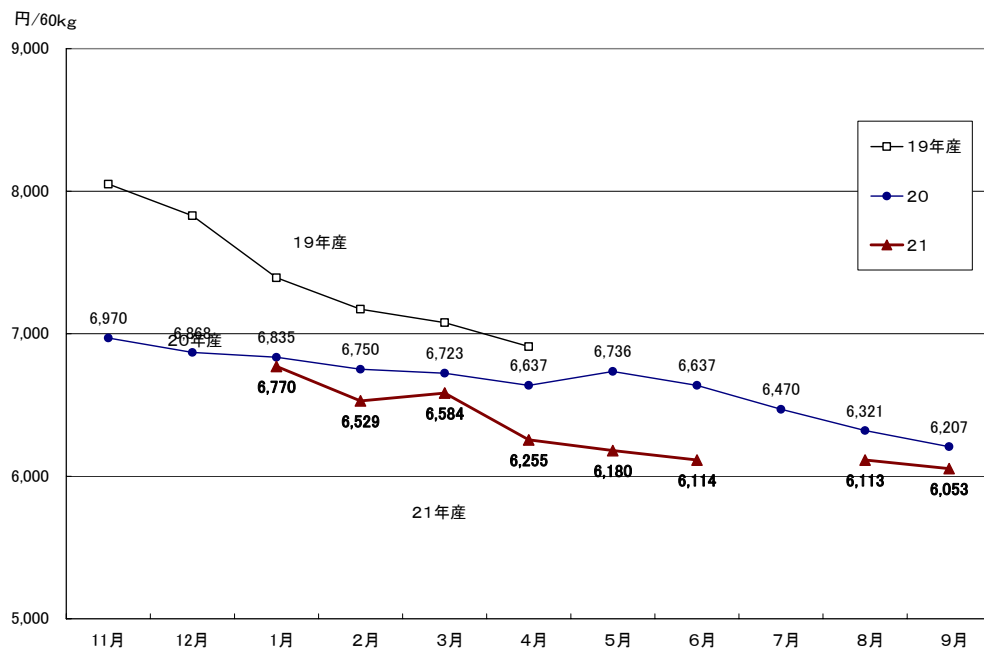
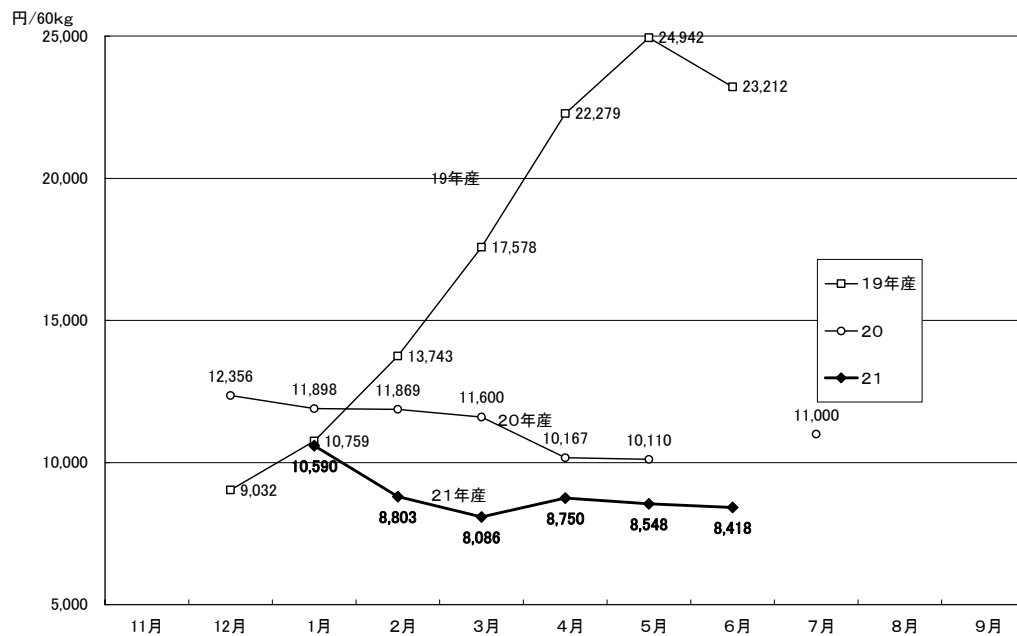


図 1-1-11 新潟大粒エンレイ（普通大豆）



代表的な納豆用銘柄である北海道産スズマルは、12月、1月は、前年産を上回ったが、その後、横ばいで推移した図1-1-12～13)

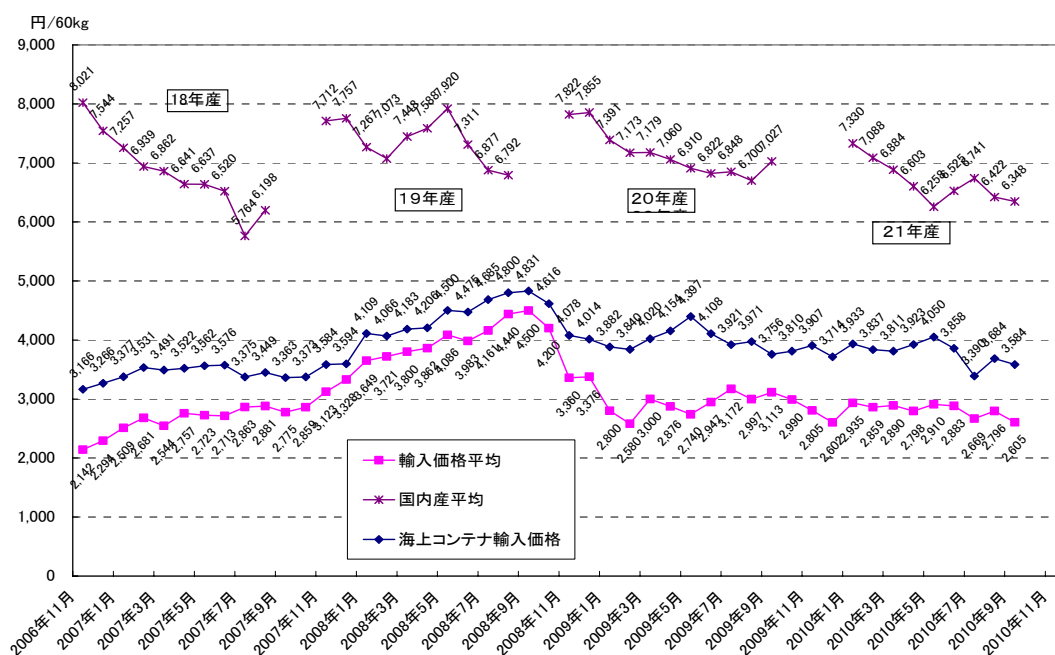
図 1-1-12 北海道小粒スズマル（普通大豆）



内外の大豆価格の推移を図1-1-13に示す。

世界的な穀物価格の高騰した時期と重なった平成19年産大豆の出回り時期には、輸入大豆の価格は、4000円を超えて内外価格差が縮小したが、平成20年産の出回り時期に至って輸入大豆の価格は3000円程度に下がり、再び価格差が拡大し、平成21年産出回り時期にもその状況が持続した。

図1-1-13 内外大豆価格の推移



注. 輸入価格は、財務省貿易統計による。国内産は、普通大豆、特定加工用大豆を合わせた平均落札価格である。

2. 平成21年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) 入札取引に関する規定等

平成21年産大豆入札取引の運営に関して、業務規程等の変更は、行わなかった。

事務処理方法等に関して、買い手登録手続きの簡素化を行った。

(2) 年産入札取引開始の準備

売り手登録受付案内

平成21年8月25日 協会ホームページ掲載案内

当協会が実施する大豆入札取引については、年産ごとに売り手及び買い手として参加する者を登録することとしています。

従来、売り手としてJA全農（全国農業協同組合連合会）及び全集連（全国主食集荷協同組合連合会）の2者が登録されてきましたが、平成21年11月から開始する平成21年産大豆入札取引に新規に売り手として参加を希望される場合は、下記により申請を受け付けることとしていますので、お知らせいたします。

1. 新規に売り手登録者となる場合の要件

農林水産省生産局長通知「国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領（以下「要領」という。）」に基づく「生産者団体等」であって、要領の「生産計画及び集荷・販売計画（以下「計画」という。）」を作成する者

具体的には、地域農協連（経済連）、農協（単協）、2以上の集荷業者で構成する法人（事業協同組合等）で、上記計画を作成する場合は該当します。

○ 国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領第2の1（抜粋）

「生産者団体等」とは、次の（1）又は（2）に掲げる者であって、国産大豆の生産者（以下単に「生産者」という。）からその生産に係る大豆の売渡しの委託（当該委託を受けた大豆の集荷の業務を行う者からの当該委託に係る大豆の売渡しの委託及び当該大豆につき順次行われる売渡しの委託を含む。）を受けたものをいう。

（1）大豆の生産者がある直接又は間接の構成員となっている農業協同組合又は農業協同組合連合会

（2）大豆の集荷の業務を行う者がその直接又は間接の構成員となっている法人（（1）に掲げる者を除く。）

2. 入札取引に上場できる大豆の要件（大豆の入札取引に係る業務規程（以下「規程」という。）第5条）

取引の対象とする大豆は、次の全てに該当する大豆とします。

（1）国内産大豆のうち、農産物検査法（昭和26年法律第144号）第2条第1項に規定する農産物検査をうけた大豆であって、その規程に定める普通大

豆の1等から3等までの品位又は特定加工用大豆合格の品位に適合する大豆

(2) 過去に販売されたことがない大豆(売り手が大豆生産者から販売の委託を受けた大豆)

(3) 生産者団体等により販売される大豆であって、生産年の8月31日までに生産者から売渡しの委託の申込みが行われ、生産年の翌年の3月31日までに生産者から生産者団体等に引き渡されたもの

3. 売り手の上場義務(規程第3条)

入札取引は、大豆の産地品種銘柄等ごとの需給動向及び品質評価を的確に反映した価格形成を図るとともに、その価格が入札取引以外の取引の指標として活用されることをねらいとしていることから、

売り手別の集荷・販売計画において

① 当該年産の大豆の販売予定数量の合計の1/3以上の数量
かつ

② 当該年産の販売予定数量において、500トン以上の産地品種銘柄について、
1/3以上の数量

を入札取引の対象とします。

4. 売り手登録者の経費の負担(規程第4条)

売り手及び買い手は、協会の運営に要する経費として、次に掲げる登録料及び拠出金を拠出する必要があります。

① 登録料：年産毎に1万円

② 運営拠出金(入札取引により取引される数量及び取引指標価格を基準として契約栽培及び相対で取引される数量に応じて拠出)

：大豆60kg当たり、売り手、買い手それぞれ1円

(但し、買い手は、代金に上乗せして、売り手を通じて拠出)

5. 事務処理の方法(規程第33条)

上場申し出、代金決済、物流指示等の事務処理方法については、基本的に従来から売り手登録者が実施している方法と同様としますが、具体的には協会と売り手登録者が別途協議して設定することとなります。

買い手新規登録案内

平成21年9月1日協会ホームページ掲載案内

平成21年産大豆入札取引の新規買い手登録の申請について

平成21年産大豆の入札取引は、本年11月に開始の予定ですが、それに先立って入札取引に参加して買受けを行う者(買い手)の登録の申請受付を行います。

申請を希望される場合は、申請書類を郵送しますので、担当までご連絡下さい。

申請書類の提出及び登録料の払込期限は、平成21年10月1日(木)とします。

買い手新規登録受付案内文書

平成21年産大豆入札取引に係る買い手登録（新規登録）申請の受付について

平成21年9月1日

（財）日本特産農産物協会

平成21年産大豆の入札取引は、本年11月に開始の予定ですが、それに先立って入札取引に参加して買受けを行う者（買い手）の登録の申請受付を下記により行います。

記

1. 入札取引への参加資格

大豆の販売の事業を行う者、大豆を使用した製品の製造を行う者又はこれらの者が構成する法人その他の団体であって、当協会が定める「大豆の入札取引に係る買い手登録者遵守事項」に同意する場合は、買い手として大豆入札取引に参加することができます。

2. 申請書類

①別紙様式1 登録申請書（買い手）

②印鑑登録証明書

③別紙様式2 大豆入札取引買い手登録者届出事項一覧表（新規登録用）

入札票、入札ロット明細書の配付方式については、付属文書1をよくお読みいただき、記入してください。

④入札保証金返還口座届出書

⑤登録申請書添付書類

・法人の場合

ア 定款、規約等（事業内容に大豆に係る事項が記載されている必要があります。）

イ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

ウ 直近の事業年度における事業収支状況及び事業用資産に関する資料（貸借対照表、収支決算書、財産目録等）

・法人格を有しない団体の場合

ア 定款、規約等（事業内容に大豆に係る事項が記載されている必要があります。）

イ 代表者の住民票（代表者の氏名、住所を証する書類）並びに履歴書

ウ 団体構成員の最近の財産状態を明らかにする書類（所得証明書、課税証明書、預金残高証明書等）

・個人の場合

ア 住民票（申請者の氏名、住所を証する書類）並びに履歴書

イ 申請者の最近の財産状態を明らかにする書類（所得証明書、課税証明書、預金残高証明書等）

3. 申請書類コピーの売り手への提供

与信管理上の必要により売り手（全農、全集連）から、文書で要請があった場合、申請書類のうち、次の文書の写しを情報の適切な管理を条件に提供することがあります。なお、提供した場合には、そのことを申請者に通知します。

登録申請書（買い手）

印鑑登録証明書

登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（法人の場合）

代表者（個人の場合は申請者）の住民票（法人以外の場合）

4. 登録料払込み

年産毎に登録料を申し受けます。

所定の振込口座に登録料 金1万円を平成21年10月1日までに振り込みください。

振込先（省略）

5. 登録の通知

当協会は、申請受付後、申請書類の内容を審査・確認し、登録料の入金を確認した場合、申請者が次に掲げる事項に同意したものとみなし、平成21年産大豆入札取引買い手登録者として登録し、登録者あてに登録した旨、通知します。

また、協会のインターネットホームページに都道府県別登録者名を掲載・公表します。

同意事項

財団法人 日本特産農産物協会の大豆入札取引に参加するに当たって、「大豆入札取引買い手登録者遵守事項」に同意し、落札決定通知を受けたものについて、速やか

以上

買い手継続登録案内

21特農協第154号

平成21年9月1日

平成20年産大豆入札取引

買い手登録者

各位

財団法人日本特産農産物協会
理事長 小高良彦

平成21年産大豆入札取引に係る買い手登録（継続登録）申請の受付について

平成21年産大豆の入札取引は、本年11月に開始の予定ですが、それに先だって入札取引に参加する買受けを行う者（買い手）の登録の申請受付を下記により行うこととしましたので、お知らせします。

なお、継続登録を希望されない場合は、その旨、当協会までご一報下さるようお願い申し上げます。

記

1 継続登録希望者（平成20年産買い手登録者）

平成20年産大豆入札取引買い手登録者が平成21年産取引に継続して参加を希望する場合、登録手続きの簡素化のため、改めて登録申請書を提出していただくが、登録料の払込みを以て、登録の申請があったものとみなすこととしました。

継続登録を希望される場合は、以下の手順により、手続きを行って下さい。

(1) 登録料払込み

年産毎に登録料を申し受けます。

所定の振込口座に登録料金1万円を平成21年10月1日までにお振り込み下さい。

振込先（省略）

(2) 登録の通知

当協会は、登録料の入金を確認した場合、申請者は次に掲げる事項に同意したものとみなして、平成21年産大豆入札取引買い手登録者として登録し、申請者あてに別途登録した旨の通知しますので、ご了承下さい。

同意事項

財団法人 日本特産農産物協会の大豆入札取引に参加するに当たって、「大豆入札取引買い手登録者遵守事項」に同意し、落札決定通知を受けたものについて、速やかに売買契約を締結するとともに、受渡期限までに確実に落札玉を引き取ること。

(3) 大豆入札取引買い手登録者届出事項一覧表（継続登録用）の提出

協会からの案内に同封の当該書類の記載内容を確認して下さい。変更がある場合には、修正内容を記入して下さい。入札票、入札ロット明細書の配付方式について改めて確認しますので、付属文書1をよくお読みいただき、記入して下さい。なお、変更がない場合にあっても、確認者の記名、捺印の上、協会あて必ず返送して下さい。）

(4) 入札票に用いる印について

入札に際し、入札票に押印する印は、平成20年産入札取引登録申請の際の「代表者印」又は「入札票に用いる印」として、既に当協会に届け出た印を使用して下さい。

なお、印を変更する必要がある場合は、別紙様式届け出書を代表者名義で提出して下さい。（必要な場合は、お送りしますので、ご連絡下さい。）

以上

(3) 年産入札取引運営方針

平成21年11月27日開催の第36回大豆入札取引委員会において、次の事項を申し合わせた。

1. 月別入札取引回数の予定

月2回実施を基本とし、必要に応じて調整する。

2. 落札大豆の受渡期限

入札日から60日以内（前年産と同じ）

3. 入札取引結果の公表

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月月末（休日等の関係で日程は適宜調整する。）に登録者に配付・公表する。

・普通大豆・特定加工用大豆別産地品種銘柄等・粒別上場数量、落札数量、落札価格

・平均落札価格（普通大豆・特定加工用大豆加重平均値）

配付・公表の方法：登録者に郵送、インターネットの協会サイトに掲出、農林水産省内記者クラブ等に配布

（4）取引監視

年産の取引開始時点の平成21年12月16日（火）に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視の方針について審議した。

また、入札取引実施回ごとに3名の委員が立ち会い、不正がないことを確認した。

取引終了後の平成22年10月22日（金）に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視経過について審議した。

3. 平成21年産入札取引に係る平成21年度協会業務・財務資料

(入札取引業務部分抜粋)

(注:平成21年産大豆についての入札取引は、平成21年11月から平成22年10月に実施されるため、予算年度は平成21、22年度となる。)

(1)平成21年3月26日開催の平成20年度第3回評議員会及び第2回理事会において、平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)事業計画及び収支予算案を議決した。

(2)平成22年5月27日開催の平成22年度第1回評議員会及び第1回理事会において平成21年度事業報告案及び収支計算書案を議決した。

平成21年度事業計画

第1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な運営と入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、国の団体を特定した補助事業として、前年度に引き続き大豆価格形成安定化事業を実施する。

第2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第4 大豆価格形成化事業(継続、補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成21年度 大豆価格形成安定化事業特別会計収支予算

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

1 収 入

(単位:円)

科 目	21年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
大豆価格形成安定化補助金	47,482,000	55,000,000	△7,518,000	
運営拠出金等収入	8,450,000	7,284,000	1,166,000	
入札保証金収入	100,000,000	100,000,000	0	
計	155,932,000	162,284,000	△6,352,000	

2 支 出

(単位:円)

科 目	21年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
入札業務等に要する経費	17,749,000	16,692,000	1,057,000	
システム運営等管理運営に 要する経費	35,640,000	42,182,000	△6,542,000	
入札取引に関する委員会の 開催に要する経費	2,543,000	3,410,000	△867,000	
入札保証金返還積立金へ繰入	100,000,000	100,000,000	0	
計	155,932,000	162,284,000	△6,352,000	

平成21年度事業報告及び収支計算（大豆入札取引業務部分抜粋）

平成21年度事業報告書

第1 事業の概要

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場の開設するとともに、入札結果の迅速な公表が求められている。

国が団体を特定した補助事業として前年度に引き続き、大豆価格形成安定化事業を実施した。

第3 事業実施の概要

3 大価格形成安定化事業（継続、補助事業）

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、関係団体の協力を得て次の事業を実施した。

（1）大豆入札取引委員会の開催

- 第34回 平成21年7月28日
- 第35回 平成21年9月11日
- 第36回 平成21年11月27日

（2）取引監視の実施

入札日当日に3名の取引監視委員が立ち会い、取引の公正が確保されているかを監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討、落札を保留すべきロットがあった場合、入札日翌日に当日立ち会った委員1名を含む3名の委員で入札状況等を検討し、不正な入札により無効とすべきロットの有無を確認した。

取引監視のあり方に関する申し合わせ等を行う取引監視委員会（全員委員会）の開催

- 第20回 平成21年10月16日
- 第21回 平成21年12月16日

（3）入札取引の実施

平成20年産

- 第9回 平成21年4月8日
- 第10回 平成21年4月22日
- 第11回 平成21年5月13日

- 第12回 平成21年5月27日
- 第13回 平成21年6月10日
- 第14回 平成21年6月24日
- 第15回 平成21年7月15日
- 第16回 平成21年7月29日
- 第17回 平成21年8月12日
- 第18回 平成21年8月26日
- 第19回 平成21年9月16日

平成21年産

- 第1回 平成22年1月27日
- 第2回 平成22年2月10日
- 第3回 平成22年2月24日
- 第4回 平成22年3月10日
- 第5回 平成22年3月24日

(4) 入札取引結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について資料を作成し、各月の末日に、入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。

平成20年産入札取引年報（冊子）を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配布した。

(5) 指標価格の作成・提供

入札結果に基づいて取引指標価格を作成し、売り手（全農、全集連）に提供した。なお、指標価格は、産地品種銘柄毎に当該月の加重平均値に基づいて作成している。

大豆価格形成安定化事業特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

大豆価格形成安定化事業

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	8,450	8,570	△ 120	
入札登録収入	1,900	1,930	△ 30	
運営拠出金収入	6,550	6,641	△ 91	
補助金収入	47,482	47,482	0	
国庫補助金収入	47,482	47,482	0	
入札保証金収入	100,000	80,000	20,000	
事業活動収入計	155,932	136,052	19,880	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
大豆価格安定化事業費支出	55,932	56,052	△ 120	
入札保証金返還金	0	100,274	△ 100,274	
事業活動支出計	55,932	156,326	△ 100,394	
事業活動収支差額	100,000	△ 20,274	120,274	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	100,274	△ 100,274	
事業基金引当資産取崩収入	0	100,274	△ 100,274	
投資活動収入計	0	100,274	△ 100,274	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	100,000	80,000	20,000	
事業基金引当資産取得支出	100,000	80,000	20,000	
投資活動支出計	100,000	80,000	20,000	
投資活動収支差額	△ 100,000	20,274	△ 120,274	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

4. 平成21年産入札取引に係る平成22年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務部分抜粋)

平成22年3月18日開催の平成21年度第2回評議員会及び第3回理事会において、平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）事業計画及び収支予算案を議決した。

平成22年度事業計画

第1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、前年度に引き続き国庫補助事業として大豆価格形成安定化事業を実施する。

第2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第4 大豆価格形成化事業（継続、補助事業）

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成 22 年度 大豆価格形成安定化事業特別会計予算

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①事業収入				
大豆価格形成安定化事業運営拠出金等収入	8,450	8,450	0	
②補助金収入				
大豆価格形成安定化事業費補助金収入	31,085	47,482	△ 16,397	
③入札保証金収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	139,535	155,932	△ 16,397	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
大豆価格安定化事業費支出	39,535	55,932	△ 16,397	
②入札保証金返還金	0	0	0	
事業活動支出計	39,535	55,932	△ 16,397	
事業活動収支差額	100,000	100,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
大豆価格形成安定化事業入札保証金返還引当資産取得支出	100,000	100,000	0	
投資活動支出計	100,000	100,000	0	
投資活動収支差額	△ 100,000	△ 100,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

5. 大豆入札取引委員及び取引監視委員名簿

平成21年11月現在

大豆入札取引委員

- 川合 淳二 社団法人日本食肉協議会 会長
- 椎名 宏行 全国農業協同組合連合会 園芸農産部長
- ◎ 高橋 正郎 宮城大学 客員教授
- 武政 邦夫 社団法人大日本農会 会長
- 芳賀 正和 全国穀物商協同組合連合会 理事
- 林 英伸 互明商事株式会社 代表取締役社長
- 富士 重夫 全国農業協同組合中央会 専務理事
- 藤川 満 全国主食集荷協同組合連合会 常務理事
- 森光 栄一 株式会社森光商店 取締役社長

(◎：委員長 ○：委員長代理)

取引監視委員

- ◎ 高橋 正郎 大豆入札取引委員・宮城大学 客員教授
- 川合 淳二 大豆入札取引委員・社団法人日本食肉協議会 会長
- 大矢 祐治 日本大学生物資源学部教授
- 武政 邦夫 大豆入札取引委員・社団法人大日本農会 会長
- 千原 信彦 元日本農業新聞 論説委員
- 津田 隆 元財団法人日本特産農産物協会 専務理事
- 都甲 忠義 元農林水産省構造改善局計画部資源課 課長
- 平岩 進 元農林水産省北陸農業試験場 場長
- 矢野 勇夫 前社団法人日本有機資源協会事務局 主幹
- 行本 峰子 元農林水産省国際農業研究センター 主任研究官

(◎：委員長 ○：委員長代理)

平成22年10月現在

大豆入札取引委員

- 木内 節雄 全国納豆協同組合連合会 理事
- 郷 和平 全国豆腐油揚商工組合連合会 常務理事
- 高橋 徳一 元財団法人日本豆類基金協会 専務理事
- ◎ 武政 邦夫 社団法人大日本農会 会長
- 地挽 裕介 全国農業協同組合連合会 園芸農産部次長
- 馬場 利彦 全国農業協同組合中央会 農業対策部長
- 林 英伸 全国穀物商協同組合連合会 理事
- 藤川 満 全国主食集荷協同組合連合会 常務理事
- 盛田 清秀 日本大学生物資源科学部 教授

(◎：委員長 ○：委員長代理)

6. 入札取引委員会及び取引監視委員会の開催

(平成21年11月～平成22年10月)

(1) 大豆入札取引委員会

第36回 平成21年11月17日

- ① 平成21年産大豆入札販売計画について
- ② 平成21年産大豆入札取引運営方針について
- ③ 売り手に対する入札結果に関する情報の提供について
- ④ 収穫前入札取引の基本的な仕組みについて

第37回 平成22年5月19日

- ① 平成21年産大豆入札取引の経過について
- ② 収穫前入札取引に係る業務規程(案)について

第38回 平成22年7月27日

- ① 入札取引委員会の運営について
- ② 収穫前入札取引に関する業務規程について
- ③ 平成21年産大豆取引の進捗状況について

(2) 取引監視委員会(全体委員会)

第21回 平成21年12月16日

- ① 平成21年産大豆入札取引の運営について
- ② 取引監視委員会運営の申し合わせについて

第22回 平成22年10月22日

- ① 平成21年産大豆入札取引監視経過の検討
- ② 取引監視方法の改善について